

クローズアップ 公的支援・行政情報

—IT経営応援隊、地域イノベーションパートナーシップをはじめとした支援情報および支援機関の紹介—

- IT 経営応援隊 / 地域イノベーションパートナーシップ
- 地域競争力強化事業 (北海道、東北、関東)
- 中小企業応援センター
- 支援機関紹介 (三重県産業振興センター)

を集中的に支援・強化することで、他の産業を牽引してもらおう」のが取り組みの主な狙いだ。

全国事業は、ITコーディネータ協会が事務局を担当。全国200ヶ所で開催予定の「経営者研修会」「中小企業IT経営力大賞」「IT経営実践企業事例収集・提供」「ITベンチャーデータベース」の活用促進などを行う。経営者研修会では終了後に個別無料相談会を設け、次のアクションにつなげるサポートも行う計画だ。

次回で4年目となる「中小企業IT経営力大賞2011」については、8月上旬に募集を開始する予定である。

事業展開にあたっては中小企業庁が実施している「中小企業応援センター」事業(27ページ参照)や商工3団体、日本政策金融公庫などの中小企業支援機関とも密な連携を組んでいく姿勢だ。情報処理振興課地域中小IT係長の恵藤洋氏は「中小企業のIT化推進に資するよう、関係機関との連携を深め、IT活用およびマッチング支援を行っていきます」と決意を語った。

経済産業省のIT経営支援事業

IT経営応援隊 / RIPS

経済産業省が推進する中小企業IT化促進策であるIT経営応援隊事業は、ユーザー企業とITベンダーの良好な関係づくりにより地域産業を活性化する「地域イノベーションパートナーシップ(RIPS)」へと発展してきた。平成21年度の具体的な成果について、経済産業省商務情報政策局地域情報化・人材育成推進室の土橋秀義室長は「全国各地で中小企業経営者やCIO向けの研修会を500回以上、また並行してユーザー企業とITベンダーのマッチ



経済産業省商務情報政策局
地域情報化・人材育成推進室 室長
土橋秀義氏(写真左)
情報処理振興課 地域中小IT係長
恵藤洋氏(右)

IT経営 応援隊



ンクイベントを全国50ヶ所で開催、3500名ほどの参加がありました。実際に、契約までに結びついたケースも140件を数えました」と総括する。

平成22年度は、5月に発表された「情報経済革新戦略(P4)でも紹介)を踏まえ、IT産業の競争力強化とITの活用による産業の高次化を意識し、事業を進める。

土橋室長は、「エレクトロニクス・IT産業は我が国の基幹産業ですが、近年、分野によっては中国や韓国の猛追を受けシェアを奪われている現実もあります。世界市場を意識し、ITが各産業の課題解決に大きく貢献することが求められています。その中で、クラウドコンピューティングの潮流は、地域ITベンダーが下請け構造から脱却する一つの機会にもなるでしょう」と指摘する。

地域競争力強化事業 —北海道、東北、関東— 北海道地域の動き

平成22年度の重点取り組み分野は「食・健康分野」「低炭素関連分野」「北海道型の地域課題対応分野」の3つ。それぞれの産業振興の下支えとしてIT活用を推進していく。

活動は、「北海道地域イノベーションパートナーシップ」の名称で道内中小企業のIT活用による地域産業の競争力強化を目指す。

「ユーザー企業向けには、気づきのきっかけとなるIT経営セミナーからビジネスマッチングまで4つのメニューがあり、「IT経営何でも窓口」で相談を受け付けます。また、北海道IT経営貢献賞を通じて成功事例の見える化を行います」

北海道経済産業局地域経済情報政策課係長の飯田稔氏はこのように説明する。セミナーの次には、「グループスタディ」さらにITコーディネータ(ITC)による「コン



左上:北海道経済産業局
地域経済情報政策課 係長
飯田稔氏
右上:事務局
北海道ソフトウェア技術開発機構
事務局 次長
土門亨氏
左下:ITコーディネータ
合同会社アイ・ディ・エル
佐々木身智子氏

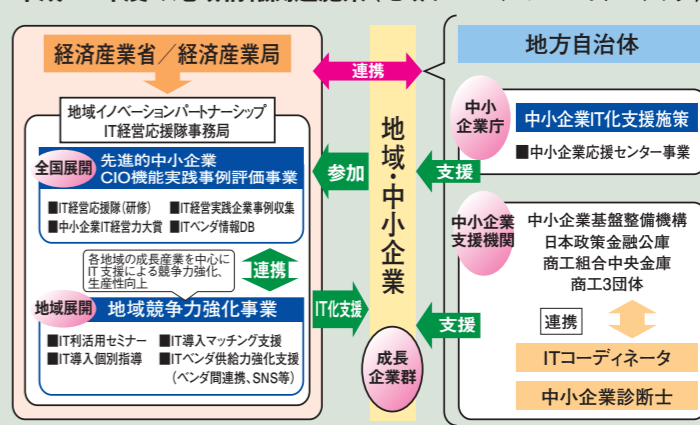
サルティング」が続く。コンサルティングでは特殊な経営課題に関する専門家を「アシスト派遣」として同行できる仕組みも用意している。

ITベンダー向けには、提案力強化や重点産業の特徴などを学べる機会を用意した。

ユーザー企業とITベンダーを結びつける「ビジネスマッチング」では、ユーザー企業がRFP(システム要求仕様書)を元にプレゼンを行い、ITベンダーが提案を行う「場」をサポート。札幌では年4回、定期的に開催する予定だ。事務局を務める北海道ソフトウェア技術開発機構(通称DEOS)の事務局次長土門亨氏は次のように話す。

「いきなりベンダーと、お見合いするのはなく、IT活用ニーズがある企業を発掘し、内容を明確化してからプレゼンに臨

平成22年度の地域情報関連施策(地域イノベーションパートナーシップ)



事業の具体的な展開に当たっては、全国対象のIT経営応援隊/地域イノベーションパートナーシップは、昨年度の事業をほぼ継続する。全国の経済産業局単位で行う地域事業については「地域競争力強化事業」として地域の成長産業支援・強化にフォーカスしたうえで、IT活用による競争力向上を支援する。

「地域の強みを活かした成長産業あるいは成長が見込まれる産業

んでいただいています」

ITベンダーへは、ユーザー名を伏せて投資概要を広く告知する。不公平感がなく地域企業相手のビジネスに関心も高まっているという。

これらの活動を実働部隊として支えているのが地域のITコーディネータである。その一人である佐々木身智子氏は、コンサルティングを中心に動くとともに、マッチングのサポートも手がけている。

「ITベンダーを選定する段階も非常に重要です。RFPを作成したITCとして、マッチング前のプレゼン方法支援、当日のITベンダーからの質問への回答、選定のアドバイスなどを行っています」と佐々木氏。支援企業の1社が6月のビジネスマッチングに参加した際には、17社のITベンダーが出席したという。

北海道経済産業局の飯田氏は、「ITベンダーもITCも皆が地元ユーザー企業を良くしようという認識を持ち、互いの理解が深まってきています。道内経済活性化のため地域産業の好循環が生まれることを期待しています」と話している。

経営に悩みのある企業は、まずは「IT経営何でも窓口」(011-816-9766)へ